



▶ 永井 義人 特任教授

福島大学発の起業を応援

地域未来デザインセンター

福島大学地域未来デザインセンターでは、永井義人特任教授を中心に、大学が起点となった起業・創業の支援に取り組んできました。

他大学と比較すると実績はまだ少ないため、研究成果を活用した商品のブランド化(例・古代米で醸したどぶろく)や、起業の一手手前となる事業開発、NPOの立ち上げなど、福島大学の特長を生かした起業の形を提案しています。

地元の黒糖を活用したカレー、ムスリム(イスラム教徒)やビーガン(完全菜食主義者)に配慮したカレーなど、沖縄で「地域がハッピーになるビジネスモデル」を開発してきた永井教授。「(被災した)浜通りはかつてない苦労を経験しているが、新規事業は根深い課題から生まれるものなので、起業家には魅力的な地域です」と話しています。



▶ 地域振興活動の一環で、沖縄多良間島の無形民俗文化財「八月踊り」について地元の方の話を聞く様子

相双地域支援サテライトの活動

地 域 復 興 支 援



▲ 児童が実施した「防災リュックパズル」のワークショップ
▶ 児童と学生が防災の取り組みを発表



▲ 講演する青山さん
▶ 楽ワザ介護の実技をする参加者ら

ぼうさいこくたい2024に出展

10月19、20日の2日間にわたり、熊本市で開催された「ぼうさいこくたい2024」に出展しました。相双地域支援サテライトの活動紹介や避難所運営学習ゲーム「さすけなぶる」の展示のほか、昨年に引き続き、檜葉小学校の児童2人と福島大学の学生2人が震災学習と防災の取り組みを発表しました。発表は計7回行われ、延べ100人以上が耳を傾けました。

檜葉小学校では今年度、東日本大震災の学習のほか、1月に発生した能登半島地震の支援活動にも取り組み、児童たちは募金活動や被災地の物産販売を行っています。「今まで支援をもらってきた分、今度は私たちが恩返りする番です」と力強く話す子どもたちの姿に、参加者は感銘を受けた様子でした。発表の最後には応援メッセージを集めたフラッグ(旗)を参加者と一緒に作成しました。このフラッグは12月に子どもたちと一緒に、被害の大きかった輪島市門前町の商店街に届ける予定です。

楽ワザ介護セミナーin檜葉町を開催

被災12市町村では、福祉をどう充実させるかが帰還や移住定住に当たっての大きな課題です。相双地域支援サテライトでは昨年度に引き続き、全国で福祉の観点から魅力あるまちづくりを実践する青山幸広さん(ケア・プロデュースRX組代表)を講師に11月18日、市民講座「楽ワザ介護セミナーin檜葉町 福祉とまちづくり～ともに生きる地域を作る～」を開催しました。檜葉町のみんなの交流館ならはCANvasを会場に、福祉関連職員やまちづくり関連職員など15人が参加しました。

青山さんがアドバイザーとして関わる全国の福祉事業所の取り組みを紹介しながら、高齢者のみならず地域で暮らす人たちに寄り添うことが、いかによりよいまちづくりにつながるかについて講演。その後、介護する側も介護される側も負担の少ない「楽ワザ介護」の実技も行いました。参加者からは「現場で実践したい」「好事例が多く勉強になった」など、前向きな声が多く聞かれました。

お知らせ 「ふるさと再生と人間性の回復」テーマにシンポジウムを開催します

地域未来デザインセンターでは、福島復興や地方創生に向けて今後必要な取り組みを考えるために、復興創生シンポジウム「福島と日本をかきまぜる一ふるさと再生と人間性の回復」を開催します。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

- 日時 2025年2月8日(土)13時30分～
- 会場 ホテル福島グリーンパレス(福島市太田町13-53)+オンライン
- 内容 (株)雨風太陽代表取締役 高橋博之氏による基調講演他
- 申込 QRコードから
- その他詳細 センターHPからご確認ください

申し込み



「相双の風」は、被災地域の今と、福島大学地域未来デザインセンター相双地域支援サテライトの取り組みを紹介するニュースレターです。相双地域支援サテライトは被災地と福島大学をつなぐ現地拠点として、被災地域復興に向けた支援活動を行っています。



TOPICS | トピックス

川俣町山木屋で初の「合同文化祭」 地域一丸、応援温かく

福島大のチアダンスサークルによる発表

川俣町の山木屋中学校で10月26日、初の「山木屋地区と山木屋中学校との合同文化祭」が開催されました。約150人が来場し、住民らのカラオケやダンスの発表、中学校教師らによる理科の実験教室や山木屋小中学校の校歌合唱で盛り上がりました。

震災から7年後の2018(平成30)年4月、それまで川俣町内の別地区に避難していた山木屋地区の小学校と中学校が、山木屋小中一貫教育校として地区に戻ってきました。

現在小学校の在籍児童はいなくなり、中学校も全校生徒4人。町内の別地区から通う生徒もいます。避難指示解除後の地区に居住するのは高齢者が中心で、震災前人口の4割に満たず、若者や子どもの姿もあまり見られません。地区を盛り上げたいという思いで自治会と公民館、中学校が立ち上がり、一丸となって初めての文化祭に挑戦しました。

当日は福島大学からもジャグリングとチアダンスのサークルが参加し、孫世代の発表に住民の温かい応援の拍手が響き渡りました。

地域課題に 取り組む起業家

福島県には原発事故後、地域課題の解決も見据えながら新たな仕事づくり・生業づくりに取り組む起業家の人々がいます。また、原発事故の被災12市町村では、起業支援金などを通じてそのような人々の取り組みを後押ししてきました。ここでは、川内村、富岡町で起業した2社のインタビューと、関連した取り組みを紹介します。

川内村

株式会社Kokage 代表取締役 大島草太さんに聞く



▶ 大島さん(右)とKokageスタッフの高橋海斗さん。2人は福島大学の同期でもある(川内村の蒸留所で)

ジンきっかけに 地域のファンづくり

出身は栃木県です。2015年4月に福島大学へ入学し、在学中に川内村で起業しました。2024年にはクラフトジンなどの蒸留所naturadistill(ナチュラディスティル)を設立しました。

川内村と出会うきっかけになったのは、1年の時に受講した授業「むらの大学」でした。訪問前は原発事故の影響で地域が落ち込んでいると思っていましたが、実際には地域・文化への愛やそれらを何とか残していこうという熱意にあふれた大人の多いことが印象的でした。その後は川内村の食材を使ったピザの開発や販売、カナダでの生活、日本

各地への旅行などを経て、2019年に川内村で起業しました。

川内村の特徴は「人と自然の適度な距離感」です。川内村では、人と自然が交ざり合った里山の暮らしが当たり前のようでありました。挑戦を応援してくれる地域柄も、原発事故前からあります。また支援でなく、ビジネスで地域課題を解決する人を増やしていく方が自律的な地域になるという考えから、起業という関わり方になりました。

今後はジンの蒸留所を中心に、まちづくりを広げていきたいです。ジンの利点は、表現の仕方が幅広い上に、香りをそのまま詰め込めることです。例えば第一弾で蒸留したジンには、民家の軒先から集めたカヤの実をブレンドしました。ジンは関わる人が多いことも特徴です。バーでカクテルとして提供する際に、ジンのストーリーも一緒に伝えることで、川内村に関心を持ってもらう。ジンを介して地域のファンを増やし、そこから新たに起業する仲間も生まれるといったサイクルができると、海外の人にも一度は行ってみたいと思う地域ができると思います。

これから起業を考える人には、地域のためという思いと共に「自分のやりたいこと」をやればよいと伝えたいです。事業を試行錯誤しながら続けることも大事です。そこから生まれる出会いや見えてくるものがあるためです。被災市町村の中でも、川内村などの山間部は沿岸部と比べて、暮らしに根差して起業する人が多くなってきた印象です。村民自身が、村の発展でなく「持続」を目指していることも魅力です。



相双地域支援サテライト
キャラクター そうそうくん

富岡町

株式会社ニココ 代表取締役 中山駿さんの挑戦



▶ 「被災地での起業が人を増やすことにつながれば」と話す中山さん

「おもちゃのサブスク」に商機 室内遊びの傾向捉え

「おもちゃのサブスク」と触れ込み、原発事故で全町避難を余儀なくされた古里の富岡町で2023年から、知育玩具の定額レンタル業を始めた人がいます。株式会社ニココ代表取締役の中山駿さん(33)。子どもの数が極端に少ない被災地域を含む福島県で、どこに商機を見いだしたのでしょうか。意外にもそれは、震災の影響を逆手に取ったものでした。

「県内では会津地方も含めて1町に一つ、必ずキッズスペースがある。原発事故のせいで一時期子どもが外で遊びづらくなり、自治体がこぞって屋内の遊び場を整備したのです」と中山さん。主な顧客はこうした施設や保育園、幼稚園などで、近年の夏の酷暑や防犯上の理由もあり、室内遊びは全国的な傾向だといいます。

毎月交換されるおもちゃは年齢層によって約500種類がそろい、顧客の要望を聞きながら月額料金の約3倍の定価に当たるセットを貸し出しています。

子育てしやすい浜通りに

社会科の教員志望だった中山さんは2歳と0歳の女の子を子育て中で、「人が最初に触れる教育器具はおもちゃ。でも成長するに従って使わなくなり、極めてコスパが悪い」とサブスクを思い立ちました。埼玉県にある大学の1年の春休みに帰省していた富岡町の実家で震災に遭い、家族は新潟県に避難。起業の背景には6年もの間、人が立ち入れなくなった町ににぎわいを取り戻したいとの強い願いがありました。

「ここはいろんなものがそろっていない場所。圧倒的に数が少ないサービス業を増やせば、人を呼び込み、地域を盛り上げることにつながる」と被災地で起業する意義を説きます。その根底にあるのは教育・福祉の思想。「今後、商品としてベビーベッドや赤ちゃんの見守りカメラなども扱えれば。浜通りを、よそよりずっと子育てがしやすい環境にしたい」

一方、認知症予防のために高齢者施設におもちゃを届けるプランを用意したり、2024年9月からは一般家庭向けのサービスを開始したりするなど、中山さんの奮闘は続きます。

取り組み

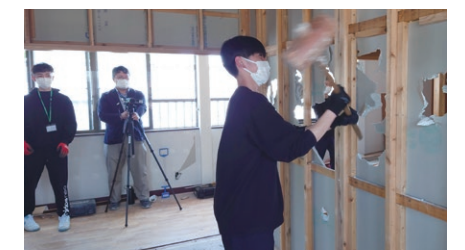
学生と地域をつなぐ 授業「むらの大学」



福島大学では、授業やスタディツアーなどを通じて、被災地域で課題解決に取り組む人々と大学生がつながるきっかけを提供しています。その一つである「むらの大学」は、2014年度から始まり、地域住民と交流するフィールドワークや課題解決に向けた活動の検討などを行う人気授業です。受講生発のプロジェクトについては、受講後の継続を支援するために、「自主学修プログラム」として単位認定化も進めてきました。川内村では、Kokageの大島さんと連携してハーブティーを製造販売するプロジェクト(Tea & Things)なども始動しています。担当の千葉偉才也特任准教授は、「大島さんは学生にとっても一つのロールモデルになっている」と話します。



▶ 2024年度は約100人が川内村フィールドワークに参加(大島さんの蒸留所前で)



▶ 川内村では蒸留所に利用する建物(元薬店倉庫)の「壁を壊す」体験も行なった